

## 貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

株式会社JALサンライト

単位: 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	<b>(17,182,815,983)</b>	【流動負債】	<b>(15,984,547,064)</b>
現金・預金	181,067,269	営業未払金	15,682,345,411
営業未収入金	10,040,369,543	未払費用	36,335,726
未収還付法人税等	36,170,717	未払通算税効果額	112,216,919
未収入金	144,870	未払法人税等	42,741,300
棚卸資産	3,425,238	未払金	3,676,828
短期貸付金	6,884,370,591	未払消費税	60,600,168
立替金	8,619,984	賞与引当金	44,739,989
前払費用	26,644,731	預り金	1,868,723
その他流動資産	1,905,048	その他流動負債	22,000
1年内回収長期貸付金	97,992		
【固定資産】	<b>(293,995,041)</b>	【固定負債】	<b>(190,659,137)</b>
(有形固定資産)	<b>(121,758,882)</b>	退職給付引当金	185,920,469
建物	243,812,282	その他固定負債	4,738,668
建物減価償却累計額	△ 215,127,972	負債の部合計	<b>16,175,206,201</b>
構築物	2,364,231	<b>純 資 産 の 部</b>	
構築物減価償却累計額	△ 2,364,221	株主資本	
工具器具備品	17,440,277	【資本金】	<b>(20,000,000)</b>
工具器具備品減価償却累計額	△ 16,265,633	【利益剰余金】	<b>(1,281,604,823)</b>
土地	91,899,918	利益準備金	5,000,000
(無形固定資産)	<b>(4,419,934)</b>	雇用対策準備積立金	30,000,000
電話加入権	1,100,800	繰越利益剰余金	1,246,604,823
ソフトウェア	3,319,134		
(投資その他の資産)	<b>(167,816,225)</b>	純資産の部合計	<b>1,301,604,823</b>
投資有価証券	50,000,000		
長期貸付金	4,224,016		
繰延税金資産	113,592,209		
資産の部合計	<b>17,476,811,024</b>	負債・純資産の部合計	<b>17,476,811,024</b>

# 個別注記表

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

## 株式会社JALサンライト

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しています。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法及び定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2007年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額に基づき計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 収益の計上基準

当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づく事務代行サービスを提供しており、

定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の時点で収益を認識しております。

##### (2) 費用の計上基準

費用については、発生主義により認識し計上しております。

#### 6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。

以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の種類及び総数

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式・・・・・・・・400株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

2022年6月16日開催の第48回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	89,697,016円
1株当たりの配当額	224,242.54円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月16日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2023年6月15日開催の第49回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	71,840,056円
1株当たりの配当額	179,600.14円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月15日